第18次経営計画

2021年度~2023年度(3ヶ年)



名工建設 企業憲章

社訓 誠 実

和して同せず

企業理念

私たちは安全第一を旨とし、お客様の満足が得られるものを誠実の心と先端の技術力でつくりあげ未来に夢と希望を記せる働きがいのある企業を目指すとともに、社業の発展を通じて広く社会に貢献します。

行動規範

- 1、安全第一 労働安全·鉄道安全の確保を最優先します。
- 1、コンプライアンス 法令、社会規範、社内ルール等を遵守し、公正、透明で 産識ある企業活動を実践します。
- 1、より良い建設物の提供 多様化する顧客、社会的ニーズに応えるため、先端技術の 駆使・技術開発・品質管理を通じて、より良い建設物を 提供することにより、健全な会社の発展に努めます。
- 1、環境保全 環境保全への取組みを推進し良好な環境の創出に 客与します。
- 1、社会秩序の保持 市民社会の秩序や安全・安心に脅威を与える反社会的 勢力団体とは一切の関係を持ちません。
- 1、社会とのコミュニケーション 顧客、林主、取引先地域社会との円滑なコミュニケーション に心がけ、適時適切に情報を開示し、風通しの良い 企業風土を醸成します。
- 1、 ゆとりと豊かさを求めて 職場環境の整備、労働条件の改善を図りゆとりと 豊かさを実感できる仕組みづくりに努めます。

第18次経営計画

目 次

経営計画策定にあたり	•••••	1
第18次経営計画の目標		2
重点課題と取り組み …		3
将来に向けたキーワード		7
^{参考資料} 第17次経営計画総括 ·		8

経営計画策定にあたり

2019年末に発生し世界経済を揺るがしているコロナ禍の影響は、先行きの不透明感を一層高め、今後の想定をより困難なものにしている。このような状況下、第18次経営計画がスタートを切る。コロナ禍により当社の収益基盤に関する弱点が顕在化するなか、民間需要が減少し、必要受注量の確保に苦戦を強いられることが予測されるが、名工建設の企業理念に基づき、経営基盤を強化し、安定的な受注と収益を確保して難局を乗り越えていかなければならない。

社内を振り返れば、安全への取り組みについては、安全最優先の企業風土は定着しつつあるものの、重大な事故に繋がりかねない事象も発生している。マニュアルにのみ頼る行動や個々の事故事象への対症療法的対応だけではない切り口が必要である。一人ひとりが安全を優先することに対する意識を更に高め、「全員参加による安全文化確立のための『環境(組織)・人・仕組み』づくり」に向けた安全施策の定着を経営計画の中心に据えて取り組むこととする。

次に、品質確保においては、不適切な施工管理により不良事象を発生させれば顧客の信頼を失墜させることになる。「技術の名工」の名に相応しい施工管理を行うために更なる体制強化と仕組みの構築を図る必要がある。

また、コンプライアンスに関しては、不正・不適切行為を発生させることは、今まで培ってきた顧客並びに社会からの信頼の喪失に繋がることを強く認識し、すべての役員・社員がコンプライアンスの重要性について更に理解を深め、全社一丸となってその防止に取り組まなければならない。

社会環境に目を向ければ、今後、厳しい経済情勢が続くとの見方が高まるなか、企業として生き残りを図る上で、収益力を高めることが更に重要となり、様々な努力をする必要がある。

その中で、効率化を図り、働き方改革への適応を進めるためにDXの検討と推進は避けて通れない 課題であり、社会的・技術的動向を見極めつつ取り組みを強化していくこととする。

こうした現況の中、今わが社として必要なこと、パワーアップすべきことは

「信頼」

安全・品質の追求と社会的責務の遂行

「競争力」

低コストで顧客の多様なニーズに対応

「実行力」

変化を乗り越える技術力と機動力の発揮

の3つであり、これらを機軸に社会情勢に左右されない盤石な経営基盤を構築するための3ヶ年 計画を策定することとする。なお、コロナ禍の収束等により経済環境が変化した場合には、柔軟に 適応し計画の見直しを図るものとする。

計画策定にあたっては、第17次経営計画遂行時に実施した役員・社員ミーティングでの社員の意見も 参考にしています。

▮ 第18次経営計画の目標

「信頼」「競争力」「実行力」

の3つを第18次経営計画の経営目標と掲げ、3ヶ年計画を策定する。



「3Cイノベーション」は、経営目標とした信頼(Confidence)、競争力(Competitiveness)、実行力(Capability)の「3つのC」を新たな機軸にして、盤石な経営基盤を構築するための変革「イノベーション」を進めることを企図しています。

【数值	目標】
重大な労働災害・運転事故	ゼロ
受注高	800億円以上
売上高	800億円以上
経常利益率	4.0%

---------- 目 指 す 企 業 像 --------「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」

経営目標 1. 信 頼 Confidence 安全・品質の追求と社会的責務の遂行

【具体的な取り組み】

■ 全員参加による安全文化の確立のための「環境(組織)・人・仕組み」づくり

- すべての役員・社員・工事従事者が安全を最優先に行動することを常態化させるため、 風通しのよい環境(組織)を構築する。
- 「安全のための本質を探究する運動」の継続的な推進と思考型安全教育の充実を図り、一人ひとりがルールや基本動作の本質を理解した上で、自らが考え、気づき、 行動できる社員(人)を育成する。
- 安全施策の検討においては、個別事象への対策に加えて、様々な事象の発生要因を 多面的に分析し、背後に潜む共通のリスクと不安全行動を洗い出し、それらを確実に 排除することにより、事故の発生を未然に防止する仕組みを構築する。

■ 品質管理能力の向上

- 具体的な事例に基づく繰り返し教育の徹底と、ITツールの活用による「品質管理の 見える化 | を推進する。
- 品質チェック体制の見直し、顧客ニーズや技術的知識に精通する非現業社員による 現場支援(里親の指定や品質パトロールなど)により、品質管理上の問題点の早期 発見・解決を図る。

■ 自律的なコンプライアンス風土の確立とリスクへの迅速な組織的対処

- 各組織の中でコンプライアンスチェック機能が自律的に働く職場環境づくりを進めるとともに、コンプライアンス意識向上のための教育を継続実施する。
- 本店・支店・現場の一体感を更に高め、リスク発生時には情報の早期共有化により 全社で対応するとともに、不正・不適切行為をなくすために各種施策を実施する。

■ CSR·ESG·SDGs、BCP、働き方改革対応

- 既存のCSR・ESGに関する取り組みの深度化を図るとともに、SDGs活動の 推進と社外への発信を進める。
- 想定される様々なリスクや災害への準備を実施し、BCP体制を強化する。
- 「魅力的な職場作り」と「労働時間の適正化」などの「働き方改革」に取り組み、 企業理念にある「未来に夢と希望を託せる働きがいのある企業」の実現を図る。







経営目標 2. 競争力 Competitiveness 低コストで顧客の多様なニーズに対応

【具体的な取り組み】

■ 低コストでの良質な工事成果品の提供

- 競争力の源泉は低コストでの良質な工事成果品の提供であることを認識し、 安全・品質の確保を前提としつつ、協力会社との協調、手戻りのない施工計画の策定、 コストデータベースの整備と活用、コスト項目のチェックなどにより工事原価の圧縮を 図る。
- 全社員が業務全般においてコスト意識を高めることにより、管理費を含めたコストを 縮減する。

■ JR工事の確実な遂行

大型施策やコロナ禍を踏まえた動向に的確に対応することにより信頼を堅持し、 JR工事に携わる他社との比較において突出した技術力を発揮し、将来にわたる受注を 確保する。

〈新幹線大規模改修工事〉

「Ⅲ期計画」の完遂に向け、施工困難箇所の調整や施工提案等において、 より効率的な施工を進める。

〈新幹線脱線·逸脱防止対策工事〉

「Ⅲ期計画」の進捗に応じ、確実に工事を進める。

〈中央新幹線関連工事〉

将来の保守に向けたノウハウの蓄積と具体的な施工体制の検討を進める。

能動的な営業展開を進め、技術やコストなどの課題がある場合は積極的な提案を 行うことにより、信頼をベースとして受注に繋げる。

■ 官公庁工事での競争力向上

- 官積算精度や技術提案力を向上させるとともに、企業評価点を高めつつ応札に対応し、施工条件・効率性・採算性を見極めながら受注の拡大を図り、安定的かつ持続的な収益基盤を固める。
- 継続事業(河川改修・道路新設等)・継続工種(メンテナンス等)での実績を積み重ね、 持続的な受注へと繋げるとともに、採算性向上を図る。









経営目標 2. 競争力 Competitiveness 低コストで顧客の多様なニーズに対応

【具体的な取り組み】

■ 民間建築での安定受注

- 価格競争の厳しい民間建築においては、工事原価を縮減して低価格を徹底的に追求 するとともに、設計施工案件への積極的な取り組みや技術提案力の向上により、競争 に打ち勝つ。
- 既存顧客の営業情報を整理して関係維持強化に努めるとともに、今後需要が見込まれる分野の絞り込みと各支店が地域に根差すことにより、新規顧客の開拓を行う。特に需要の大きい東京・大阪圏での組織力強化と効果的な営業活動を重点的に実施する。

11 takiyana

成長戦略

- 中央新幹線関連工事、大型JV工事、海外案件は、施工条件・採算性等を十分精査した上で、技術力向上や工事実績等確保の観点から参画を検討する。
- 鉄道工事から得た維持補修技術を活用し、官公庁や民間の大型補修工事への参画を 図る。なお、ビルリノベーション分野については関連会社との連携を強める。
- 省エネ建築技術に関する提案の取り組みを強化する。また、大型建築案件への参画を 視野に入れた各種技術力の向上を行い、長期的な視点に立った営業戦略を進める。









経営目標 3. 実行力 Capability 変化を乗り越える技術力と機動力の発揮

【具体的な取り組み】

■ DX推進による業務執行方法の変革

- 業務の洗い出しやフローの整理、様々なDXツールの調査・検討を行った上で業務 執行方法の変革を図る。また、業務効率化やコミュニケーション・チェック機能の向上 が見込めるものについて具体的な活用方法を検討し導入する。
- 情報セキュリティ強化のため、情報漏洩やサイバー攻撃の防止対策を行うとともに、 役員・社員のITスキルの向上を図る。
- 建設ICTについては、現場での試行などを踏まえて活用に向けた課題に取り組み、 効果の期待できるものを導入する。

■ 技術力向上·技術開発等

- 個々人の現場施工管理能力を把握し、工事経歴等を踏まえた教育・指導・支援による 能力の底上げを図るとともに、ジョブローテーションの定期的な実施によりバランス の良い技術力を維持し、顧客の満足と信頼の確保に繋げる。
- 品質向上や作業効率化、安全確保のための技術改良・開発案件を見いだし、ターゲット を明確にした技術開発を積極的に推進する。



■ 中長期的視野に立った人材活用と育成

- ダイバーシティ(多様な人材の活躍)の向上のため、女性社員の継続的採用と効果的な 人材登用を図るとともに、シニア層においては定年制度の見直しにより、活躍を推進する。
- eラーニング等を積極的に活用し、時勢にあったカリキュラムへの見直しを図りつつ、 適時適確な教育・研修を行う。
- 個々人の能力向上のための自己啓発を社員に促し、各自の意欲と能力を見極めつつ 人材活用を行い、職場の活性化と業務遂行力の強化を図る。

■ 要員の確保と機動的要員配置

- 今後の経済情勢を注視しつつ、長期的な視点で要員計画を策定し、適切な採用活動を 行う。
- 受注した工事の確実な施工のため、また、受注環境の変化へ柔軟に適応できるよう、 部門の枠を越えた要員体制を構築し、効果・効率的かつ機動的な要員配置を進める。



▮ 将来に向けたキーワード

JR東海をはじめとする当社顧客からの信頼の堅持 (事故·事象等の未然防止対策の確立など)

東京・大阪地区での受注基盤の確立などによる収益構造の強化 業務の改革に必要な社員の意識・能力の向上と必要な環境の整備 DX推進や各種情報の一元化・共有化など筋肉質な体質への強化



「将来に向けたキーワード」は、将来の情勢をイメージし、 長期的に見てわが社に求められる方向性を表したものです。

■ 参考資料

第17次経営計画総括

【数値目標】	受 注 高	850億円以上
	売 上 高	850億円以上
	経常利益率	4.5%

《1年目:2018年度(第78期)》

	実 績	主な出来事
受 注 高(百万円)	92,491	・過去最高売上高を更新
売 上 高(百万円)	96,569	·在来線担当エリア変更に伴う常設事務所 再編着手
経 常 利 益(百万円)	5,971	·桑名駅改築工事受注
経 常 利 益 率	6.2%	・えちぜん鉄道高架化工事完成

《2年目:2019年度(第79期)》

	実 績	主な出来事
受 注 高(百万円)	94,660	・過去最高益を更新(3期連続)
売 上 高(百万円)	92,992	・人事制度の改定(総合職Bの新設)
経 常 利 益(百万円)	7,334	・北陸新幹線、福井軌道敷設他工事受注
経 常 利 益 率	7.9%	·新東名杉名沢第二高架橋下部工 工事完成

《3年目:2020年度(第80期)》

	実 績	主な出来事
受 注 高(百万円)	80,449	・在来線担当エリア変更に伴う常設事務所
売 上 高(百万円)	88,678	再編完了 ·新幹線大規模改修工事第Ⅲ期工事開始
経 常 利 益(百万円)	6,610	·一宮大和幹線雨水管布設工事受注 ·フジトランスコーポレーション豊田
経 常 利 益 率	7.5%	物流センター2号倉庫新築工事完成

8



名工建設株式会社

https://www.meikokensetsu.co.jp/



👛 SDGs(持続可能な開発目標)



ジェンダー平等を達成し、すべての女性 及び女児の能力強化を行う

/ 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定 において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等な リーダーシップの機会を確保する



強靱(レジリエント)なインフラ構築、 包摂的かつ持続可能な産業化の促進 及びイノベーションの推進を図る



すべての人々の、安価かつ信頼できる 持続可能な近代的エネルギーへの アクセスを確保する



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を 実現する



包摂的かつ持続可能な経済成長及び すべての人々の完全かつ生産的な雇用と 働きがいのある人間らしい雇用(ディー セント・ワーク)を促進する



持続可能な生産消費形態を確保する 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、 再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を 大幅に削減する





第18次経営計画

制定 第9回取締役会(2020年12月25日) 編集 第18次経営計画策定委員会